

令和5年度 香芝市内中小企業の実態に関する基本調査の集計報告

1. 調査の目的

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、香芝市が今後も成長を続けていくためには、地域経済の継続的な発展が重要と考え、令和3年4月に「第二次香芝市商工振興基本方針」を策定し、様々な中小企業支援施策を展開してきました。

今回のアンケート調査は、今後の市の政策展開の検討を行うために実施したものです。

2. 調査方法

総務省統計局が運営する事業所母集団データベース(令和3年次フレーム)より入手したデータに基づき無作為抽出した市内500事業所に対し、アンケート調査を郵送

○アンケート回答方法 郵送又はインターネットで回答

○アンケート回答期限 令和5年11月1日～令和5年11月30日

○事業所抽出条件

市内に住所を有する本社又は単独事業所が全1,533社あり、そこからシルバー人材センター・郵便局・宗教団体・政治経済団体・私立幼稚園保育園を削除すると1,455社になる。この中から無作為に500事業所を抽出した。

○回答事業所数 143事業所

○回答率 28.6%

3. その他

○単純集計 色付きのセルについては、濃い色から薄い色にかけて降順で表示している。

○クロス集計 業種別のクロス集計は、10社以上の回答があった業種を対象としている。

問1 回答企業の属性

①業種

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	サービス業	25	17.5%
2	製造業	22	15.4%
3	小売・卸売業	21	14.7%
4	不動産業	15	10.5%
5	医療	11	7.7%
6	建設業	10	7.0%
7	飲食業	10	7.0%
8	教育・学習支援業	6	4.2%
9	福祉	4	2.8%
10	運輸業	2	1.4%
11	金融業	2	1.4%
12	情報通信業	1	0.7%
13	その他	12	8.4%
14	未回答	2	1.4%
	合計	143	100.0%

「サービス業」が最も多く約18%、次いで「製造業」が約16%、「小売・卸売業」が約15%であった。

②-1 従業員数(正社員) n=113

No.	内容	回答数	割合
1	1-3名	73	64.6%
2	4-7名	26	23.0%
3	8-10名	3	2.7%
4	11-15名	5	4.4%
5	16-20名	4	3.5%
6	21-40名	2	1.8%
7	41-60名	0	0.0%
8	61-82名	0	0.0%
合計		113	100.0%

正社員の従業員数が20名以下で約98%であった。

②-2 従業員数(正社員以外) n=71

No.	内容	回答数	割合
1	0-3名	39	54.9%
2	4-7名	19	26.8%
3	8-10名	4	5.6%
4	11-15名	1	1.4%
5	16-20名	3	4.2%
6	21-40名	5	7.0%
7	41-60名	0	0.0%
8	61-82名	0	0.0%
合計		71	100.0%

正社員以外の従業員数が20名以下で93%であった。

●クロス集計

正社員数×従業員数(正社員以外)

正社員	正社員以外							総計
	0-3名	4-7名	8-10名	11-15名	16-20名	21-40名	(空白)	
1-3名	15	8	2		2		46	73
4-7名	13	3	1			1	8	26
8-10名		2					1	3
11-15名		2				2	1	5
16-20名		1			1		2	4
21-40名		1				1		2
(空白)	11	2	1	1		1	14	30
総計	39	19	4	1	3	5	72	143

③ 年間売上高 n=137

No.	内容	回答数	割合
1	3千万円未満	74	54.0%
2	3千万円以上5千万円未満	17	12.4%
3	5千万円以上1億円未満	19	13.9%
4	1億円以上5億円未満	23	16.8%
5	5億円以上10億円未満	1	0.7%
6	10億円以上	3	2.2%
	合計	137	100.0%

売上高が3千万円未満の事業所が54%であった。

④ 事業年数 n=141

No.	内容	回答数	割合
1	5年未満	8	5.7%
2	5~9年	15	10.6%
3	10~19年	33	23.4%
4	20~29年	31	22.0%
5	30年以上	54	38.3%
	合計	141	100.0%

事業年数10年以上の事業所が約84%であった。

問2 現在の業況

n=142

No.	内容	回答数	割合
1	良い	7	4.9%
2	やや良い	10	7.0%
3	どちらでもない	50	35.2%
4	やや悪い	37	26.1%
5	悪い	38	26.8%
	合計	142	100.0%

業況が「悪い」「やや悪い」と回答する事業所が約53%を占め、「良い」「やや良い」の約12%を大きく上回った。

●クロス集計

業種 × 現在の業況 (問1-① × 問2)

No.	業種名	良い	やや良い	どちらでもない	やや悪い	悪い	合計
1	製造業	2 9%	2 9%	6 27%	8 36%	4 18%	22 100%
2	不動産業	1 7%	1 7%	9 64%	3 21%	0 0%	14 100%
3	建設業	1 10%	1 10%	3 30%	4 40%	1 10%	10 100%
4	小売業・卸売業	0 0%	1 5%	8 38%	2 10%	10 48%	21 100%
5	飲食業	0 0%	1 10%	2 20%	2 20%	5 50%	10 100%
6	サービス業	0 0%	2 8%	6 24%	8 32%	9 36%	25 100%
7	医療	2 18%	0 0%	4 36%	3 27%	2 18%	11 100%
	合計	6	8	38	30	31	113

「やや悪い」「悪い」と回答した業種は、飲食業(70%)、サービス業(68%)、小売業・卸売業(57%)の順で多かった。

問3 従業員の充足状況

n=131

No.	内容	回答数	割合
1	正社員の不足	25	19.1%
2	非正規社員の不足	14	10.7%
3	適正	87	66.4%
4	過剰	5	3.8%
	合計	131	100.0%

正社員・非正規社員の従業員数が不足していると回答する事業所が約30%であった。

問4 従業員の採用計画(複数回答可)

n=143

No.	内容	回答数	割合
1	新卒(大卒)	14	9.8%
2	新卒(高卒)	12	8.4%
3	経験者の採用	43	30.1%
4	女性(育児中含む)	19	13.3%
5	外国人	3	2.1%
6	高齢者	4	2.8%
7	採用予定なし	88	61.5%

「採用予定なし」が最も多く約62%、次いで「経験者の採用」が約30%、「女性(育児中含む)」が約13%であった。

問5-1 過去1年以内に設備投資を行ったか

n=141

No.	内容	回答数	割合
1	設備投資を行った	29	20.6%
2	設備投資を行っていない	112	79.4%
	合計	141	100.0%

1年以内に設備投資を行った事業所は約21%であった。

問5-2 設備投資を行った場合、その金額はいくらか

n=29

No.	内容	回答数	割合
1	50万円未満	7	24.1%
2	50万円以上100万円未満	2	6.9%
3	100万円以上500万円未満	9	31.0%
4	500万円以上1,000万円未満	2	6.9%
5	1,000万円以上	9	31.0%
	合計	29	100.0%

500万円以上の投資を行った事業所は約38%であった。

問6 今後3年間で設備投資を行う予定

n=142

No.	内容	回答数	割合
1	予定あり	10	7.0%
2	検討中	43	30.3%
3	予定はない	89	62.7%
	合計	142	100.0%

「予定あり」「検討中」の事業所は約37%であった。

問7 設備投資を行う上での課題(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	設備の設置場所の不足	9	6.3%
1	特に課題はない	9	6.3%
3	資金調達	7	4.9%
4	設備投資による効果が不透明	2	1.4%
4	その他	2	1.4%

「特に課題なし」「設置場所の不足」と回答した事業所が最も多く約6%で、次いで「資金調達」が約5%であった。

問8 今後5年間で事業所の拡張(増設・移転・建替え)を行う予定

n=142

No.	内容	回答数	割合
1	予定あり	7	4.9%
2	検討中	24	16.9%
3	予定はない	111	78.2%
	合計	142	100.0%

「予定あり」「検討中」と回答した事業所が約22%であった。

問9 1年後の業況

n=141

No.	内容	回答数	割合
1	良くなる	4	2.8%
2	やや良くなる	23	16.3%
3	変わらない	61	43.3%
4	やや悪くなる	32	22.7%
5	悪くなる	21	14.9%
	合計	141	100.0%

「変わらない」と回答した事業所が最も多く約43%、次いで「やや悪くなる」「悪くなる」が約38%であった。

問10 今後の事業展開について

n=142

順位	内容	回答数	割合
1	現状の事業を維持	74	52.1%
2	現状の事業を拡大	30	21.1%
3	現状の事業を縮小	16	11.3%
4	わからない	13	9.2%
5	新規事業分野に進出	9	6.3%
	合計	142	100.0%

「現状の事業を維持」と回答した事業所が最も多く約52%、次いで「事業拡大」は約21%であった。

問11 現在の経営上の課題・問題点(上位3つを選択)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	売上の減少	70	49.0%
2	利益の減少	50	35.0%
3	コストの増大	49	34.3%
4	人材の不足	41	28.7%
5	設備の老朽化	38	26.6%
6	取引先の減少	25	17.5%
7	後継者の確保	18	12.6%
8	同業他社との競争激化	13	9.1%
9	資金繰りの悪化	12	8.4%
10	販路開拓難	10	7.0%
11	IT化の遅れ	9	6.3%
12	新商品の不足	5	3.5%
13	取引先からの要求の高度化	4	2.8%
14	技術力の低下	3	2.1%
15	課題・問題がわからない	0	0.0%
16	その他	4	2.8%

「売上の減少」が最も多く約49%、次いで「利益の減少」が約35%、「コストの増大」が約34%であった。

●クロス集計

業種 × 経営上の課題 (問1-① × 問11)

No.	業種名	売上の減少	利益の減少	設備の老朽化	取引先の減少	コストの増大	資金繰りの悪化	人材の不足	販路開拓難	取引先からの要求の高度化	新商品の不足	IT化の遅れ	技術力の低下	後継者の確保	課題・問題がわからない	その他	合計
1	製造業	8 14%	8 14%	6 11%	3 5%	8 14%	2 4%	8 14%	3 5%	0 0%	4 7%	3 5%	0 0%	3 5%	0 0%	1 2%	57 100%
2	不動産業	3 10%	6 21%	8 28%	1 3%	6 21%	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	0 0%	3 10%	0 0%	0 0%	29 100%
3	建設業	3 12%	3 12%	1 4%	2 8%	4 16%	1 4%	6 24%	0 0%	1 4%	0 0%	1 4%	1 4%	8 8%	0 0%	0 0%	25 100%
4	小売業・卸売業	14 28%	8 16%	3 6%	6 12%	5 10%	3 6%	2 4%	5 10%	1 2%	1 2%	1 2%	0 0%	1 2%	0 0%	0 0%	50 100%
5	飲食業	6 21%	6 21%	4 14%	1 3%	9 31%	0 0%	2 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	29 100%
6	サービス業	16 28%	9 16%	5 9%	7 12%	8 14%	1 2%	6 11%	0 0%	2 4%	0 0%	2 4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	57 100%
7	医療	4 13%	4 13%	7 23%	1 3%	3 10%	1 3%	4 13%	0 0%	0 0%	0 0%	2 7%	0 0%	4 13%	0 0%	0 0%	30 100%
	合計	54	44	34	21	43	9	28	8	4	5	9	3	13	0	2	277

多くの業種で「売上の減少」「利益の減少」「コストの増大」が課題となっている。
業種別で見ると、製造業及び建設業では「人材の不足」、不動産業及び医療では「設備の老朽化」が課題となっている。

問12 事業の承継について

n=142

順位	内容	回答数	割合
1	未定	67	47.2%
2	事業承継の予定あり(親族)	36	25.4%
3	承継できず廃業の可能性あり	32	22.5%
4	事業承継の予定あり(親族以外)	4	2.8%
5	その他	3	2.1%
	合計	142	100.0%

「未定」と回答した事業所が最も多く約47%、次いで「事業継承の予定あり」が約28%、「継承できず廃業の可能性あり」が約23%であった。

問13 本市の中小企業支援策について知っているもの(複数回答可)

n=143

No.	内容	回答数	割合
1	設備投資に対する補助	35	24.5%
2	商品開発・販路開拓に対する補助	13	9.1%
3	企業立地に対する補助	3	2.1%
4	特許・実用新案出願に対する補助	4	2.8%
5	創業に対する補助	12	8.4%
6	資金融資制度(利子補給等)	32	22.4%
7	創業に係るアドバイザー(中小企業診断士)の派遣制度	8	5.6%
8	かしばのしごと展への出展	23	16.1%
9	どれも知らない	80	55.9%

「どれも知らない」と回答する事業所が最も多く約56%、次いで「設備投資に対する補助」が約25%、「資金融資制度」が約22%であった。

問14 本市の中小企業支援策について利用したことがあるもの(複数回答可)

n=143

No.	内容	回答数	割合
1	設備投資に対する補助	17	11.9%
2	商品開発・販路開拓に対する補助	6	4.2%
3	企業立地に対する補助	1	0.7%
4	特許・実用新案出願に対する補助	2	1.4%
5	創業に対する補助	2	1.4%
6	資金融資制度(利子補給等)	30	21.0%
7	創業に係るアドバイザー(中小企業診断士)の派遣制度	1	0.7%
8	かしばのしごと展への出展	10	7.0%
9	どれも利用したことがない	90	62.9%

「どれも利用したことがない」と回答する事業所が最も多く約63%、次いで「資金融資制度」で21%、「設備投資に対する補助」が約12%であった。

問15 今後、市の商工業振興のための施策として、期待する取組み(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	設備投資に対する補助の拡充	42	29.4%
2	資金融資制度の拡充	41	28.7%
3	特にない	40	28.0%
4	IT化への支援	24	16.8%
5	多様な人材の雇用を促進する仕組み	20	14.0%
6	販路拡大に対する支援	18	12.6%
7	土地利用等の規制緩和・見直し	17	11.9%
8	従業員の資質向上のための支援	15	10.5%
9	地域ブランド商品の開発	12	8.4%
10	企業立地の推進	10	7.0%
11	新商品開発のための支援	10	7.0%
12	経営課題全般に対する相談	10	7.0%
13	交通・物流基盤の整備	9	6.3%
14	技術力向上のための支援	8	5.6%
15	市内の土地情報の提供	8	5.6%
16	大学等研究機関との連携の場・機会の提供	7	4.9%
17	企業間の交流の場・機会の提供	6	4.2%
18	創業に対する補助の拡充	4	2.8%
19	その他	4	2.8%

「設備投資に対する補助の拡充」及び「資金融資制度」と回答する事業所が最も多く、それぞれ約29%、次いで「特にない」が約28%であった。

●クロス集計

業種 × 市に期待する施策 (問1-① × 問15)

No.	業種名	資金融資制度の拡充	設備投資に対する補助の拡充	企業立地の推進	新商品開発のための支援	従業員の資質向上のための支援	多様な人材の雇用を促進する仕組み	創業に対する補助の拡充	販路拡大に対する支援	技術力向上のための支援	地域ブランド商品の開発	連携の場・機会の提供	大学等研究機関との連携の場・機会の提供	規制緩和・見直し	土地利用等の提供	市内の土地情報の提供	交通・物流基盤の整備	経営課題全般に対する相談	企業間の交流の場・機会の提供	IT化への支援	特にない	その他	合計
1	製造業	7 13%	11 21%	1 2%	4 8%	2 4%	4 8%	0 0%	5 9%	1 2%	3 6%	1 2%	3 6%	0 0%	2 4%	2 4%	2 4%	0 0%	2 4%	5 9%	0 0%	0 0%	53 100%
2	不動産業	4 11%	2 6%	3 8%	0 0%	1 3%	1 3%	1 3%	0 0%	0 0%	2 6%	2 6%	6 17%	1 3%	3 8%	2 6%	1 3%	4 11%	4 11%	3 8%	0 0%	0 0%	36 100%
3	建設業	4 15%	5 19%	0 0%	0 0%	1 4%	2 8%	0 0%	1 4%	1 4%	0 0%	1 4%	1 4%	1 4%	1 4%	1 4%	0 0%	2 8%	2 8%	3 12%	1 4%	1 4%	26 100%
4	小売業・卸売業	4 11%	3 8%	1 3%	2 6%	0 0%	1 3%	1 3%	5 14%	1 3%	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	3 11%	4 11%	11 31%	0 0%	36 100%
5	飲食業	3 15%	3 15%	0 0%	3 15%	0 0%	1 5%	1 5%	2 10%	0 0%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 10%	0 0%	1 5%	1 5%	2 10%	20 100%
6	サービス業	9 16%	7 12%	3 5%	1 2%	4 7%	3 5%	2 4%	2 4%	3 5%	2 4%	2 4%	2 4%	2 4%	4 7%	1 2%	2 4%	0 0%	4 11%	6 11%	2 2%	1 2%	57 100%
7	医療	4 21%	4 21%	0 0%	0 0%	2 11%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	1 5%	3 16%	2 11%	0 0%	19 100%
	合計	35	35	8	10	10	13	4	15	6	9	6	13	7	7	7	9	5	20	31	4	247	

多くの業種で「資金融資制度の拡充」「設備投資に対する補助の拡充」「IT化への支援」を期待されている。業種別で見ると、不動産業では「土地利用等の規制緩和・見直し」、飲食業では「新商品開発のための支援」、小売業・卸売業では「販路拡大に対する支援」を期待されている。

問16-1 取引先等関連企業への利便性について、香芝市の評価

n=135

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	6	4.4%
2	満足	20	14.8%
3	普通	79	58.5%
4	不満	6	4.4%
5	とても不満	2	1.5%
6	わからない	22	16.3%
	合計	135	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約59%、次いで「とても満足」「満足」が約19%、「不満」「とても不満」が約6%を占めた。

問16-2 市場や顧客との距離の利便性について、香芝市の評価

n=135

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	7	5.2%
2	満足	17	12.6%
3	普通	81	60.0%
4	不満	7	5.2%
5	とても不満	3	2.2%
6	わからない	20	14.8%
	合計	135	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約60%、次いで「とても満足」「満足」が約18%、「不満」「とても不満」が約7%を占めた。

問16-3 交通利便性について、香芝市の評価

n=138

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	12	8.7%
2	満足	39	28.3%
3	普通	62	44.9%
4	不満	12	8.7%
5	とても不満	3	2.2%
6	わからない	10	7.2%
	合計	138	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約45%、次いで「とても満足」「満足」が約37%、「不満」「とても不満」が約11%を占めた。

問16-4 周辺環境からの制約について、香芝市の評価

n=136

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	4	2.9%
2	満足	14	10.3%
3	普通	85	62.5%
4	不満	6	4.4%
5	とても不満	3	2.2%
6	わからない	24	17.6%
合計		136	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約63%、次いで「とても満足」「満足」が約13%、「不満」「とても不満」が約7%を占めた。

問16-5 人材・労働力の確保について、香芝市の評価

n=133

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	1	0.8%
2	満足	7	5.3%
3	普通	74	55.6%
4	不満	12	9.0%
5	とても不満	6	4.5%
6	わからない	33	24.8%
合計		133	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約56%、次いで「不満」「とても不満」が約14%、「とても満足」「満足」が約6%を占めた。

問16-6 従業員の生活環境について、香芝市の評価

n=134

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	1	0.7%
2	満足	23	17.2%
3	普通	75	56.0%
4	不満	2	1.5%
5	とても不満	2	1.5%
6	わからない	31	23.1%
合計		134	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く56%、次いで「とても満足」「満足」が約18%、「不満」「とても不満」が3%を占めた。

問16-7 同業者や類似業者の集積について、香芝市の評価

n=134

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	1	0.7%
2	満足	8	6.0%
3	普通	71	53.0%
4	不満	11	8.2%
5	とても不満	6	4.5%
6	わからない	37	27.6%
	合計	134	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く53%、次いで「不満」「とても不満」が約13%、「とても満足」「満足」が約7%を占めた。

問16-8 市からの支援について、香芝市の評価

n=134

No.	内容	回答数	割合
1	とても満足	1	0.7%
2	満足	11	8.2%
3	普通	58	43.3%
4	不満	17	12.7%
5	とても不満	8	6.0%
6	わからない	39	29.1%
	合計	134	100.0%

「普通」と回答する事業所が最も多く約43%、次いで「不満」「とても不満」が約19%、「とても満足」「満足」が約9%を占めた。

問17 新型コロナウイルスは貴社の事業活動にどの程度悪影響を及ぼしたか

n=143

No.	内容	回答数	割合
1	深刻な影響があった	35	24.5%
2	ある程度の影響があった	71	49.7%
3	影響はなかった	33	23.1%
4	好影響を及ぼした	4	2.8%
	合計	143	100.0%

「影響がある」と回答した事業所が約74%であった。

問18 問17で1又は2と回答された方について、どのような悪影響が生じたか(上位3つを選択)
n=143

順位	内容	回答数	割合
1	売上、受注の減少	87	60.8%
2	感染予防対策に係るコストの増大	35	24.5%
3	資金繰り	24	16.8%
4	従業員の調整・整理	21	14.7%
5	原材料の調達、仕入れの困難	20	14.0%
6	販売価格の変動	15	10.5%
7	新しい生活様式への対応遅れ	9	6.3%
8	取引先の確保	6	4.2%
9	在庫過大	3	2.1%
10	その他	5	3.5%

「売上、受注の減少」と回答する事業所が最も多く約61%、次いで「感染予防対策に係るコストの増大」が約25%、「資金繰り」が約17%を占めた。

問19 問17で1または2と回答された方について、影響はどれくらい続いたか
n=94

順位	内容	回答数	割合
1	影響は現在も続いている	44	46.8%
2	影響は半年以上続いた	38	40.4%
3	影響は半年以内で改善した	12	12.8%
	合計	94	100.0%

「影響は現在も続いている」と回答した事業所が約47%であった。

問20-1.2.3 令和2~4年度の売上高と、各前年同期の売上高との比較増減について

No.	内容	n=131 令和2年度		n=131 令和3年度		n=130 令和4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	70%以上減	3	2.3%	4	3.1%	6	4.6%
2	50~69%以上減	17	13.0%	10	7.6%	8	6.2%
3	30~49%以上減	18	13.7%	12	9.2%	16	12.3%
4	0~29%以上減	65	49.6%	64	48.9%	55	42.3%
5	0~29%以上増	23	17.6%	33	25.2%	40	30.8%
6	30~49%以上増	2	1.5%	2	1.5%	1	0.8%
7	50~69%以上増	0	0.0%	5	3.8%	1	0.8%
8	70%以上増	3	2.3%	1	0.8%	3	2.3%
	合計	131	100.0%	131	100.0%	130	100.0%

「売上減」と回答した事業所が、令和2年度で約79%、令和3年度で約69%、令和4年度で約65%と、徐々に売上が戻りつつある。

問21-1 これまでに利用された国の支援策について(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	持続化給付金	66	46.2%
2	利用したことがない	49	34.3%
3	家賃支援給付金	21	14.7%
4	雇用調整助成金	19	13.3%
5	事業復活支援金	15	10.5%
6	持続化補助金(商工会及び商工会議所)	11	7.7%
7	感染症特別貸付(日本政策金融公庫)	10	7.0%
8	ものづくり・商業・サービス補助金	8	5.6%
9	IT導入補助金	8	5.6%
10	事業再構築補助金	7	4.9%
11	事業承継・引継ぎ補助金	1	0.7%
12	その他	7	4.9%

「持続化給付金」と回答する事業所が最も多く約46%、次いで「利用したことがない」が約34%、「家賃支援給付金」が約15%を占めた。

問21-2 これまでに利用された県の支援策について(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	利用したことがない	78	54.5%
2	無利子・無保証料での市中銀行からの融資(感染症対応資金)	41	28.7%
3	感染症対策緊急支援事業補助金	12	8.4%
4	感染拡大防止協力金(施設の休止や営業時間短縮への協力)	8	5.6%
5	その他	7	4.9%
6	中小企業等再起支援事業補助金	3	2.1%
7	テイクアウト・デリバリー支援事業補助金	1	0.7%

「利用したことがない」と回答する事業所が最も多く約55%、次いで「無利子・無保証料での市中銀行からの融資(感染症対応資金)」が約29%、「感染症対策緊急支援事業補助金」が約8%を占めた。

問21-3 これまでに利用された市の支援策について(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	利用したことがない	65	45.5%
2	電気代に対する補助(物価高騰対策支援金)	54	37.8%
3	感染症対策設備や消耗品購入に対する補助(まん延防止対策補助金)	28	19.6%
4	香芝みらいクーポンへの店舗登録	11	7.7%
5	施設の休止や営業時間短縮への協力(感染拡大防止協力金)	10	7.0%
6	飲食店への時短要請協力金	5	3.5%

「利用したことがない」と回答する事業所が最も多く約46%、次いで「電気代に対する補助(物価高騰対策支援金)」が約38%、「感染症対策設備や消耗品購入に対する補助(まん延防止対策補助金)」が約20%を占めた。

問22 コロナ関係の行政の支援策情報について、入手方法について(複数回答可)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	インターネット	55	38.5%
2	知人や同業者	34	23.8%
3	TVや新聞	30	21.0%
4	市や県のホームページ	29	20.3%
5	市や県の広報誌	29	20.3%
6	商工会	24	16.8%
7	市や県の窓口や電話	2	1.4%
8	その他	12	8.4%

「インターネット」と回答する事業所が最も多く約39%、次いで「知人や同業者」が約24%、「TVや新聞」が21%を占めた。

問23 どのようなコロナ関係の支援策が効果的だったか(上位3つを選択)

n=143

順位	内容	回答数	割合
1	補助金	67	46.9%
2	運転資金の借入れなどの資金繰り	36	25.2%
3	効果的な支援策はなかった	36	25.2%
4	休業、事業の縮小、営業の縮小に対応した支援	12	8.4%
5	IT化への支援	7	4.9%
6	従業員の雇用調整に関する支援	6	4.2%
7	「新しい生活様式」に対する支援	3	2.1%
8	業態転換に対する支援	2	1.4%
9	その他	6	4.2%

「補助金」と回答する事業所が最も多く約47%、次いで「運転資金の借入れなどの資金繰り」及び「効果的な支援策はなかった」が約25%を占めた。